

金森正也 著

## 『藩政改革と地域社会——秋田藩の「寛政」と「天保」』

深谷克己

### 一 本書の位置

挑戦的で、意欲に満ちた藩政史研究の成果が現れた。著者は本書の始終を通し、多くの研究史に対して鋭い批判の矢を放つ。しかし、それらはけれども味の無い、真つ向からの批判なので、むしろ学問上の心地よさが残る。

この書評は、著者の批判の意義と本書の位置づけから始めなければならない。著者は「中央の専門的研究者」の言説に対して、「生活者である地域研究者」の立場から反論し、その反論を通じて、「地域研究者」である自身の視座を揺るぎないものにしていくとする。冒頭に書かれた「本書の課題」では、このことがよく浮かび出ている。しかし、「本書の課題」の後半から各章に読み進んでいくと、著者がただ「地域」的近世史論から「中央」的近世史論に立ち向かっているのではないことに気づく。各章では、「中央」的論理に並走してきた「地域」的論理が具体化してきた、地域近世史像こそが問題であることが明らかにされる。それらに対しても、著者は批判を遠慮しない。「中央」も「地域（地方）」も、著者が問題視する近世史像ということでは共鳴しあってきた

のである。

著者がこだわる研究史は、じつは「中央」「地域（地方）」というより日本史の全体像に対するものである。これを言いかえれば、「戦後歴史学」の枠組みの内にあつた「戦後近世史研究」の発想や評価を貫く、ある特有の傾向である。私見では、それは本来善意と熱意を伴うものであつて、怠惰な問題意識から来たのではない。総称的に言えば、「反封建民主化」を課題感覚とする「戦後民主主義」の基本的な視座である。戦後日本社会の中に生き残る「封建遺制」「半封建的な人間関係」を克服することによって達成されると考えられた社会の民主化と、その課題意識を共通に担う歴史学（研究・教育）という点で、「中央」も「地域（地方）」もよい意味で共鳴していたのである。

しかし本書が乗り越えようとしているのは、そうした戦後歴史学・戦後近世史研究と共鳴してきた地域史である、秋田藩史・秋田藩政史・北浦一揆史などの歴史像と、それを支えてきた視点、概念、史実理解である。著者が挑んだ戦後歴史学の戦後近世史研究には、反封建民主化という課題意識につながって、先進と後進、発展と停滞、解放と抑圧など、序列化や二項対立させたりする歴史認識法を色濃く伴った。それらの集

積が「僻地」の東北イメージを広めさせ、「停滞論」「反動論」で東北近世史をとらえる地域史像をつくりだしてきた。しかし、「近代主義（モダニズム）」批判が広汎に噴き出してくるなかで、歴史学の分野でも、戦後歴史学の問題意識や論証方法から、新しい見方に切り替わってくる動きが始まった。

目に見える大きな画期としては、一九八〇年代以降である。研究者の世代交代、「反封建」で一括できない多様な社会問題の発生が、近世史像をしだいに変容させていった。そうした変容の現れとして、近世史分野では、地域社会論や社会集団論などが盛んになった。だがそれらの地域社会論や社会集団論は、おおむね強い支配力を発揮する藩権力の存在しない地域や、江戸・大坂・京都などの大都市で検証されることが多かった。つまり、強い政治支配が機能しにくい地域の社会が詳細に研究されてきた。社会権力論、社会的ヘゲモニー論、中間支配機構論、惣代論などが提起され、そうした地域での中間層を主導にする民衆の主体性、自律性が豊富に論証された。

他方で、国家論、支配思想・政治文化・主従忠誠論を深める視点から、武士、大名、武家官位などの論議も盛んになり、「権力」一般ではなく、より具体性のある支配者・為政者・治者論が論議されてきた。その一環として、名（明）君・名君伝・名君録などの研究も学界の関心事となった。こうした流れのなかで、幕藩体制の自立的な単位地域権力として大きな役割を発揮してきた大名（藩機構）権力を適正に介在させて地域史を構想する研究が表面化した。本書が冒頭で、「近年における近世史研究の特徴の一つ」に挙げる、「藩政史研究の盛行」という流れである。

その論著はすでに相当数にのぼる。近年の藩政史が、一九六〇年代のように幕藩体制の原理の貫徹の部位的挙証として取りあげられるのではなく、「地域的多様性」の認識を前提にした全体像への意欲を持っていることも、著者が指摘する通りである。

本書は、こうした新しい近世史研究のうねりの上に成立したものであって、突然変異的に現れたものではない。ただ、地域の生活者の営みと為政者の支配行為を、齟齬無く結びつけ、対象の時代の全容を解明し論述することは容易ではない。現在の諸藩研究も、多分に任意抽出のテーマの横列であることから免れておらず、一貫性のない状態を「多様性」の言辞で言いつくろっている面もある。それらと比較して、本書の意義は、近世後半の「藩政改革」の時代を、民衆から大名に至るまでの上下各級の当事者の合意、対峙、意図せざる展開、思わざる成果あるいは失敗などを可能なかぎり目配りして、水準の高い手法で結合させたところにある。これは若い研究者にはなしえないことであって、著者のように長年の蓄積、それも一直線ではなく、問題設定そのものも作りかえ、論証をやり直しすることを繰り返してようやく得られた全体像としての地域史の成果なのである。

## 二 本書の構成と歴史への視線

著者は、最初に視座と課題を明らかにするため「本書の課題」を書いている。そこに鋭い批判が展開されていることは述べた通りだが、それはそうした研究史批判の先に自らに課したのはなにか。それは、

「地域史の視点を中心にすえながら、中期藩政改革とよばれる一連の改革政治に連接する時期を含めて考察対象とし、後期藩社会の全体的歴史像を明らかにしようとするところにある。」と言う。ただし、「藩権力」による「政治展開を追うだけでなく、その領域支配下にある民衆の動向をも視野に入れながら、両者の相互作用によって生じるあらたな社会変動の実態を、藩という領域を場として検討し、当該段階における地域民衆の歴史的課題を明らかに」することであると言う。著者は、これが個別藩政史研究に対する「中央」からの「個別分散化批判」に対する、地域ごとの「独自の展開」を説明する地域史研究の立場だと言う。

各章を見れば、「両者の相互作用によって生じるあらたな社会変動」ととらえようとするところにこそ、著者の方法的な立脚点があると言つてよい。またそうすることが、従来の「中央」連動の藩政史研究、すなわち「中期藩政改革は、本百姓体制の再編をめざす徹底した政治的反動」「殖産政策でさえも、新たな収奪資源の確保をめざしたもの」というような見方に対する批判的検証であると主張する。続いて本書は、序章をおき、藩政改革期の前提となる時期の「藩社会」の状況を説明するために、「宝暦―天明の秋田藩」を検討している。なお著者は「中期藩政改革」という用語を多用するが、ほんとうは「後期藩政改革」という用語を使うのが本意であると言う。研究史批判を齒に衣着せず行う著者だが、本書の成果を世にだすために慣わしにしたがったのが、この用語である。

改革の前提期となる宝暦・天明期の秋田藩では、手余り地の増大、離農・離村・欠落による百姓数減少、土地集積による地主・小作関係の拉

大という状況が拡大していた。これに対して、藩は天明四年（一七八四）に「十三割新法」という農民負担軽減策を触れるが、農民の反対で廃案に終わった。ここまでの認識であれば、利根川を境にした北関東、東北日本に広汎に見られる、凶作・飢饉で急進した「農村荒廃」現象である。ふつうは、それを受けた名君賢宰の藩政改革が事態を切り開く、あるいは農民の抵抗を抑圧して収奪強化、政策効果のない停滞と反動の幕末史を歩むという、よく見られた歴史像になる。

本書の個性は、そのように説明しなかったところにある。宝暦・天明期の秋田藩は混迷の状況だが、著者は、その前後に銀札仕法、「十三割新法」という政策が打ち出されたことに藩政としての積極性、改革性を見るのである。「十三割新法」に対する農民の抵抗についても、それ自体の拒否ではなく、新法を機に有利な方向での処理を求めたものと見、対立性を取り出すだけの従来の認識を修正する。ただし、それらの政策が成功したと強弁するのではない。「大方の支持を得られず破綻し、前者においては権力闘争となつて藩権力の正統性をも動揺させることになった」と見るのだが、それでも天明八年（一七八八）に平鹿郡の住職浄因が『羽陽秋水土録』を著したことに象徴される民間の危機意識・藩政提言も合わせて、理念のある藩権力の正統性を確立し、政治改革へつなげる意思が立ち現れてきていることを見落とすべきでないと言う。

著者の歴史へのまなざしは、このようなものであつて、以下の諸章でも随所にそうした歴史理解を示しながら、序章と総論である「終章 藩政改革と地域社会」との間を八章に分けて、具体的な史実の検討にあてている。八章はさらに二つに括られ、第Ⅰ部では農村政策を中心に検討

し、Ⅱ部では権力編成と天保期論にかかわる問題を検討している。それらの詳細と、これまでに指摘してきた著者の個性的な改革期秋田藩史を紹介することは紙数制限もあるので、大まかに章構成に触れておく。

「Ⅰ部 改革政治の展開と地域社会」の「第一章 農民支配体制の再編」では、新たに寛政七年（一七九五）設置された「郡奉行」の意義は、それが「民生官僚」として農政を担い、「仁政国家」としての力量を示すことで藩権力の正統性の再生をめざそうとした点にあり、「本百姓体制再編成」という従来の理解を超えたものと論じる。「第二章 地方知行制と郡方支配」も、郡奉行設置を「郡方支配」という農政の新局面ととらえ、それが従来のような後進性を象徴する地方知行制の止揚（蔵入地化）を目指したものであるとする見方を否定する。むしろその存続を前提とした改革であり、地方知行制の存続を前提してさまざまな矛盾に対応して権力集中を図り、藩権力の正統性再確立の課題に取り組んだものとする。「第三章 殖産論の展開と地域社会」は、新しい収奪基盤の創出、

「東北停滞論」の証しとされてきた殖産政策について、藩御用商人から提起された絹織殖産の提言を、藩はその収益性から一定の距離をおきつつも、他領技術者を廻在させたりして、「民衆知」を活かす方向に国益策を構想せざるをえない段階にあったと主張する。「第四章 農民的殖産論の展開と藩政」は、前章の村肝煎から発想、立案されたという養蚕殖産論が、藩の政策として実態化されていく過程を検討している。新たな収奪と理解されてきた「東北型殖産論」の克服をめざしたものである。

「Ⅱ部 改革派官僚の形成と天保期の政治改革」の「第五章 学館制度と改革派官僚の形成」では、寛政改革期の「人材登用」について、藩

主義和入部とともに実施された役方機構改正と藩校学館創立が起点となつて改革を担う行政官僚集団が生み出されることを明らかにしたもので、藩主の個人的資質に帰してきた研究史への批判をともない、人材を育成するシステムの成立を重視している。「第六章 学問受容の制度的環境と改革派官僚」では、学館で育成される人材について、諸士層にとつては、会読・輪読で儒学的知識を習得して自己の論理を構築し、下級官僚として政策運営への進出の契機を得ることができたとし、藩の教学政策を人材登用による権力構造の再編を内側からはかったものとする。

「第七章 天保期の民衆闘争と藩権力」では、中期藩政改革で成長した改革派官僚が天保期に飯米不足の騒動を背景に「家口米仕法」で領内米を一元管理する政策を進めようとしたこと、および藩主の巡行・説論が行われたこと、また「北浦一揆」の主要な契機は飯米要求であるとし、これらから、藩政が幕末にかけて混乱していくだけとするのではなく、一揆の圧力を受けとめ、藩主名君化も伴う藩権力強化を進めて、領内ブロック経済を克服しようとする志向を読み取る。「第八章 飢饉状況の克服と藩政」では、改革派官僚主導では、飢饉・一揆後の藩政は百姓移入策・五升備米制・家口米仕法再公布など、「仁政国家」の力量を高め藩権力を強化しようとしたこと、同時に財政面で上方商人への全面依存になつていくことを明らかにする。

### 三 藩政史が示唆する明治維新の形質

著者は、本書で強調しているように、歴史の全体像を追求したのだが、

それは地域史としての全体像であって、日本史の全体像の一部として地域史をはじめもうとしたのではない。そのことを了解したうえでのことだが、秋田藩政の進み方には、日本の明治維新の帰結の一面を示唆しているところがある。そして、その示唆性は、この書評が言おうとしているごく大まかな議論の次元では、おそらく各地の藩政に広く該当するものと思われる。それは、一方での藩権力集中、藩主の親裁性強化、時に名君創造への動きと、他方での諸士官僚制化、民間建白採用という開かれた執務体制、献策吸収が同時に進むことである。

この方向での明治維新のイメージの一つは、一方での天皇への権力の絶対的集権化と他方での「万機公論」宣言によって社会の中から意見を引き上げ、それを官僚機構によって実施することの同時実現の志向である。もとより藩主と天皇では、同日に論じられないことが多くある。ここでは、広さは違うが排他的政治空間の最高人格とそれとの政治の行われ方という程度の類似性に限っておく。

近世後半の藩政改革には「名君賢宰」という言葉が使われることがある。藩主を政策で支える家老という意味では近世政治の本来の形だが、藩主と拔擢された特段の近臣、側近との結合という点では変型した藩主親裁である。こういう名臣だけでなく、中下級藩士の中から教学制度を通じて育成され、現地で村方に対応しつつ理念性のある藩政を執行する改革官僚が活動するようになる。本書はそれらの存在をつきとめ、浮き上がらせて藩政史研究を魅力あるものとしたのであるが、これらの官僚層が自分たちの思念を大事にし、主体性のある働きに意欲を持てば持つほど、藩主を名君として押し上げ、その権威を高めようとするという双

方向への力の働きは、明治維新のある意味での「原型」を表示している。相反する両方の要素がなぜ同時に必要かと言えば、それは、政治改革は無から生じるものではなく、必ずその前提に旧勢力、守旧勢力があり、それとの闘争として現れざるをえないからである。「革命」でも「改革」でも、その主勢力は一般にはより下の階層・集団から現れる。その規模やエネルギー量はちがうが、大義や名分を掲げて、旧来のものを破らなければならぬ。秋田藩寛政改革の「仁政国家」志向はそういうものである。明治維新の善悪好悪において、それをなさんとしている勢力にとつては、幕藩体制は守旧勢力の要塞のように見えるはずである。

こうした流れは、大きく見れば古代に政治社会が形成されて以来、似たような傾向を帯びつつ、しだいに実力行使の領域に対して国家の領域が大きくなってきたと言える。これ以上の議論は控えるとしても、著者が解明した秋田藩政史は「日本近代化」の政治史について考えさせてくれるものを持っている。

#### 四 領国経済論をこえる藩政史

本書で著者は、「新技術・知識導入によって形成されつつある技術者のネットワーク」について、検討を深めている（第三章）。要するに他領からの職人移住までもふくむ、新しい生産技術の吸収、普及のことである。また、「義和自身には、松平定信の政治理念を模範にしていたふしがある」と書いている（第五章）。定信は藩主としての苦心の経験が多く、幕閣としての活動ばかりではないが、広く知られるのは老中首座

としての活動によってである。つまり義和は、江戸の幕政改革から学んだという指摘である。さらに天保期について、著者は、上方商人への全面的依存の傾向を、「天保期の藩権力の方向性として指摘しておきたい」と書いている（第八章）。

こうしたことを、著者の追求する新しい地域史としてどのように考えていけばよいだろうか。著者は、「東北」に対する「停滞論」「後進論」の克服をめざし、民衆から藩主にいたる各層の働きかけ合いを重層的にとらえることを通じて、独自性のある地域全体像としてとらえようとした。

幕藩体制は、藩ごとの自主財政原則を前提に成り立っている。諸藩の膨大な借財は、その自主財政の収支が悪化することからくる。各藩の改革では、いかに領外から入る金銀を増やして領外へ出て行く金銀を減らすかに苦心し、殖産専売政策も畢竟はそのために行われる。近世人もまた、領国経済のイメージ、つまり領内で収支を合わせるという考えにとらわれた。その方向へ苦心したから諸藩は生き延びた。しかし、実際は著者が本書で書いているような領外の力なくしては生き延びることはできず、そこに先進・後進の序列化が避けられなかった。

名君は、学者ではなく領国で育った人間ではない。江戸藩邸で生まれ、そこで成長し、世子に指名され、初めての入部となる。後期の藩政では、国表の門閥層と初めて出合う国入りが勝敗を分ける。江戸留守居役のネットワークが注目されているが、大名・大名世子も、江戸の大名世界のなかで生育し思索し学習していく。江戸藩邸世界とでもいうべきものの総合的な力をみなければならぬ。また三都商人との貸借関係も、これ

なしで済ませられる藩はまれであろう。他領技術者の導入にしても、東北諸藩だけではない。「一藩完結藩国家」として生きぬこうとする近世人の苦心は多とするも、現代の歴史学が一藩完結（領国自立経済）を達成したかどうかを藩世界の評価にするのは避けなければならない。いくつかの再生産パターンが日本近世で形成されていくのを柔軟に見て取ることが求められているように思われる。

藩とは一体何か。さまざまな解答があるが、私はと言えば、今は、東アジア法文明圏につながる「仁政」（君主制的民本徳治）建前の政治文化が醸成される濃密な磁場であると理解している。藩が生き延びようとすれば、秋田藩のように、そうならざるをえないのである。

（A5判、四五四頁、価格九五〇〇円＋税、清文堂出版、

二〇一一年一月刊）

（ふかや・かつみ 早稲田大学名誉教授）